

22年国勢調査について

今年10月に、第19回の国勢調査が実施される。本年調査は20項目の大規模調査であり、国内に住む全ての人が対象となっている。究極のプライバシー調査との批判も高いが、実施体制を問う。**質問** 調査票は「原則封入」提出となり、調査員による回収、郵送、インターネットによる回収など、選択肢が増えた。どのように周知するのか。**市長** 広報紙・ホームページ・テレビはむらを活用し、周知する。国や東京でも各種メディアを通して周知する。

質問 連絡所などの分かりやすい場所に、直接提出窓口を設置してはどうか。**市長** 市役所以外の設置は考えていない。**質問** 調査員の安全対策は。**市長** 調査員同士等による同行調査、指導員による対応、警察・不動産管理会社への協力依頼など、調査環境の整備に努める。**質問** 指導員の人数と選出方法は。**市長** 指導員は、調査票の内容審査や調査員からの相談、調査困難ケースに対応する必要があるため、市職員42名を予定している。

もんま ひでこ
門間 淑子 議員
(市民ネットワーク
「いきいき広場」)



◇22年国勢調査について
◇第五次長期総合計画策定について
◇平和市長会議への参加を

ス、農業と飲食業の連携による地産地消を掲げたレストランの経営、羽村の特色である水をテーマにした商品の開発など、羽村市にふさわしいビジネス分野が創出されることを期待している。**質問** 買い物難民に対する解消策は。

市長 今後は、商工会等を通じ、商店等に宅配サービスなどの必要性を訴えていくとともに、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスによる民間事業者自らのそうしたサービスの展開など、関係者との連携や支援を図っていきたい。



▲羽村市長期総合計画等

るための基本的な指針を定める」、「基本計画」（基本構想に掲げるまちづくりの目標を達成するための課題解決に向けた重点的取り組みべき施策を定め、変化に対応するため5年間で見直す）、「実施計画」（期間を3か年とし、それを毎年度見直すローリング方式として、基本計画で位置づけた施策の実効性を担保する観点から、財政的な裏づけに基づく個別具体的な事業を定める）の三層構造とする。**質問** 今後も人と人との結びつき、共生という理念が重要。第五次長期総合計画の柱となる基本理念については。**市長** 人と人とのふれあいや連携を大切にするまちづくりの必要性は、極めて高く、引き続きこれを高めるための施策が必要であると感じる。**羽村市の成長戦略について****質問** 新たなビジネス分野としてどのようなものがふさわしいと考えるか。**市長** 一例として、買い物代行サービス

いしひ ひさお
石居 尚郎 議員
(公明党)



◇羽村のグランドデザインを問う
◇羽村市の成長戦略について
◇買い物難民について

いちかわ えいこ
市川 英子 議員
(日本共産党)



◇市民へくらしの支援を
◇小学生の放課後対策について

市民へくらしの支援を

質問 後期高齢者の方は、東京都国民健康保険団体連合会が配付している瀬音の湯等の温泉割引券を利用できない。そのため福生市では、後期高齢者の方も割引が受けられる制度を作っている。「高齢者を差別しないほしい」との声に市は応えるべきである。**市長** 割引券配付の考えはない。

質問 市が実施している配食サービスは1食700円と高い。配食サービスの意義は高齢者の見守りとなっているが、見守りの必要な高齢者が利用しにくく、利用者が減り続けている。1食の値段の引き下げをすべきである。**市長** 委託業者にコストダウンの要請をしている。

小学生の放課後対策について

質問 学童クラブに正職員の配置を。**市長** 正規職員の配置は開所時間等の関係でさまざまな面でロスが生じる。**質問** 学童クラブへの障害児入所学年



▲西学童クラブ

の拡大をせよ。**市長** 小学校5年生以上は難しい。**質問** 狛江市には放課後対策として学童保育所、小学生クラブ、放課後クラブ、フリープレイの4つがある。学童保育所は正職員と嘱託職員が3名配置され、障害児は1つの保育所で3名を受け入れている。小学生クラブは2つ

の小学校にあり、3年生までを6時45分まで、嘱託職員が4名で保育。障害児は現在2名。放課後クラブは2か所の児童館の中にあり、指定管理者へ委託し6年生までを午後7時まで保育している。障害児は2か所で16人を受け入れ、正職員は1か所に5名である。

フリープレイは全学年が利用でき、全ての小学校にあり5時まで安全管理員が見守る。市も放課後対策を急げ。**市長** 現在「放課後子ども教室」の実施を検討している。地域人材の参画等の条件が整った段階で順次進めていく。

第五次長期総合計画策定について

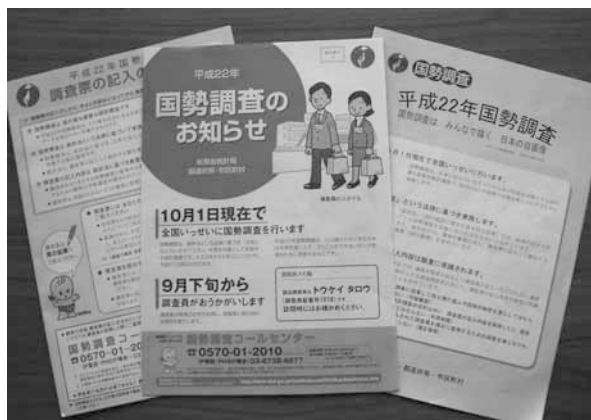
質問 計画期間は何年か。**市長** 基本構想の計画期間は平成24年から平成33年までの10年間とし、基本計画を前期・後期それぞれ5年間とする。

質問 計画人口は何人か。**市長** 今後、人口推計を行い、その結果を参考に定める。

質問 計画期間の施策を裏付ける財政計画は提起されるのか。

市長 財政的な裏付けに基づく個別具体的な事業は実施計画で定め、その中で財政計画を策定していく。

○その他、核兵器廃絶に向けて平和市長会議への参加と、自治体首長による賛同署名について、昨年に続き問いました



▲国勢調査のお知らせ等

羽村駅西口広場について
質問 小作寄り部分の工事の見通しは
市長 平成23年度、周辺の整備状況を把握した上で、青梅線側の道路を廃止し、小作寄りの駅西口広場の暫定整備が整うよう進める。
質問 完成予想図を掲出してはどうか
市長 本年度の事務事業計画において、暫定整備した駅前広場内に掲示板を設置していく考えであり、この掲示板を活用し、幅広く事業や工事の進捗状況等をお知らせする。情報紙「まちなみ」でも周知するとともに、個別説明事務所等でも掲示していきたいと考えている。

質問 現在使われていない空間を、一時的に駐車場などに活用すべきではないか。
市長 空間地は、土地区画整理法に基づく使用収益を停止した事業用管理地であり事業の進捗を図るための用地なので、駐車場等としての活用は難しい。
質問 混雑している現在の駅前道路部分を拡張する必要があると考えるが。
市長 本年度に実施を予定している暫定整備の中で、駅利用者にとって有益なあり方を道路拡張も含め検討する。
小中学校の教員体制について
質問 市の教員の平均経歴年数は何年か。
教育長 市平均で16・7年、短い学校は

12・1年、長い学校は20・9年である。
質問 新規採用教員は何人か。
教育長 市で22名、多い学校は1校で5名、少ない学校は4校で各1名。
質問 新規採用が多い学校への支援は。
教育長 教職員研修センターの先生方を一定期間配置したり、学習サポート等を配置して学校や教員を支援している。
質問 配置された様々な支援要員は。
教育長 非常勤教員・講師・主任軽減講師・新人育成担当教諭・教師養成塾など、現場を支援するために東京都が費用を負担する各制度を活用している。それぞれの配置基準は東京都の基準による。羽村第二中学校で活用している学習補助員と栄小中学校の地域人材教師については市が費用を負担している。



▲羽村第二中学校

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
 (羽村21)



◇羽村駅西口広場について ◇小中学校の教員体制について

存の駐輪場を有効に活用できるよう改善する。
質問 自転車専用レーンを設置する自治体が増えている。新設の考えは。
市長 幅員等の制約もあり難しい。
質問 地球温暖化の観点から目標数値

を定めて、水曜ノーカーデーをさらに進める考えはないか。
市長 市民や事業者の皆様と協力する中で検討していきたい。

市長 見直し箇所数は数値化していない。道路、公園等の図面も審議終了後に示す。
質問 墓地跡地と換地の重なりは完全に解消できるのか。
市長 一か所にわずかに重なる換地がある。今後該当権利者と協議していく。

質問 見直し案作成費用は。
市長 見直し作業は新都市建設公社との業務委託契約の中で行っている。業務量により若干の変動は生じるが、現在の契約の範囲内で対応できる。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
 (民主党)



◇新学習指導要領にどう対応するか ◇水曜ノーカーデーをより広めよう ◇新しい公共についてどう考えるか

学習指導要領について

質問 改定案では、小学校・中学校の授業時数は、週に何コマ増えるか。
教育長 小学校では、第1学年と第2学年が2コマ、第3学年以上は1コマ、中学校では1コマ増える。
質問 学習内容も大きくポリュームアップされるが、現状でも消化が厳しい中どう対応するか。学び残はないか。

教育長 ポリュームアップしても指導しきれなくなるとは考えていない。しかし、現状においても学習内容の定着が難しい児童・生徒もいるので、授業時数の確保や時間割の工夫を図る。
質問 授業時数や学習内容が増えること、子供たちの学力は向上するのか。
教育長 基礎的・基本的な知識、技能の修得と思考力・判断力・表現力等を育む中で学力が向上するよう努力する。
水曜ノーカーデーについて
質問 水曜ノーカーデーをどう広報してきたか。
市長 取り組みの結果を環境報告書やホームページで公表している。
質問 水曜に自動車の数が減っているデータはあるか。
市長 この取り組みに伴う交通量は把握していない。



▲市役所裏側の駐輪場

質問 羽村駅・小作駅の駐輪場について改善策は考えていないか。
市長 駐輪場内の長期の放置自転車の撤去や駐輪指導を強化することで、既

なかね やすお
中根 康雄 議員
 (羽村クラブ)



◇大災害時のライフライン確保は ◇赤ちゃんの駅設置について ◇西口換地設計見直し案提示は

大災害時のライフライン確保について

大災害時のライフライン確保は火災延焼防止や生活水確保、衛生面のうえからも緊急課題であるので問う。
質問 現在の耐震化率は。
市長 上水道は15・4％で引続きダグタイル铸铁管への管種替えを進める。
質問 耐震性防火貯水槽の設置数と設置率は。



▲可搬式ろ水機

市長 211基で79・6％である。
質問 汚水から上水への変換機は。
市長 12か所に可搬式ろ水機を配備。
赤ちゃんの駅設置について
 乳児を連れて外出する母親等に、授乳やおむつ替えの場所を提供するため、公共施設の一角を整備し「赤ちゃんの駅」と名づける試みがある。
質問 市有施設に設置する考えは。
市長 公共施設改修にあわせ授乳室等を整備している。本年度は庁舎1階ロビーに授乳室を設置する予定である。
質問 市施設以外に設置の呼びかけは。
市長 趣旨を伝え設置を推進していく。
西口換地設計見直し案提示について
 市長は22年度の早い時期に示すと言っていたが未だに提示されない。審議会も非公開で内容も不明確である。
質問 いつ権利者に提示されるのか。
市長 7月末までに全88街区の審議を終え、総括審議の後、可能な限り早い時期に第二次案を発表したい。
質問 見直し箇所は何か所か。